

議会だより

伊那市議会事務局

TEL 0265-968149
FAX 0265-769117
Email: gk@inacity.jp

Vol. 62

伊那市議会12月定例会では17議案と請願・陳情6件・議員提出議案4件が提案され審議を行いました。今定例会に上程された議案を紹介します。

全会致で可決された議案

(一般案件)

◆財産(土地)の処分について

(上の原工業団地産業用地の一部売却)

◆市道路線の廃止及び変更について

(市道としての機能を喪失している路線の廃止及び変更)

(条例案件)

◆伊那市職員の育児休業等に関する条例及び伊那市一般職の職員の退職手当に関する条例の一部改正
(雇用保険法の一部改正に伴う改正)

◆伊那市特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正
(農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬額の改定)

◆伊那市税条例等の一部改正
(関係法律の一部改正に伴う改正)

◆伊那市企業立地の促進等のための固定資産税の課税の特例に関する条例の一部改正
(関係法律の一部改正に伴う改正)

◆伊那市老人福祉センター等条例の一部改正
(老人憩いの家富原荘の廃止)

◆伊那市国民健康保険診療所条例の一部改正
(西箕輪診療所及び新山診療所の廃止)

◆伊那市非常勤消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正
(消防団の組織改編に伴う定員等の改正)

◆伊那市学童クラブ条例の一部改正
(西箕輪小学学童クラブの移転に伴う改正)

(追加条例案件)

◆伊那市一般職の任期付職員等の採用等に関する条例及び伊那市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正
(国家公務員に対する人事院勧告の内容を踏まえた改正)

◆伊那市特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正
(国家公務員に対する人事院勧告の内容を踏まえた改正)

(予算案件)

◆平成29年度伊那市介護保険特別会計第2回補正予算

◆平成29年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計第2回補正予算

◆平成29年度伊那市水道事業会計第1回補正予算

◆平成29年度伊那市下水道事業会計第1回補正予算

(議員提出議案)

◆受動喫煙防止対策の法制化を求める意見書の提出

◆保育士の配置基準の見直しと公定価格の増額を求める意見書の提出

◆種子法廃止に伴う万全の対策を求める意見書の提出

◆米の生産費を償う価格下支え制度を求める意見書の提出

(請願・陳情)

◆受動喫煙防止法に関する陳情

◆保育士の配置基準の見直しと公定価格の増額を求める陳情

◆種子法廃止に伴う万全の対策を求める陳情

◆米の生産費を償う価格下支え制度を求める陳情

賛否の分かれた議案等(審議結果と各議員の賛否一覧)

○…議案、請願・陳情に賛成 ×…反対 ☆…趣旨採択
なお、原則として議長は採決に加わりません。

区分	件名	委員会結果	白鳥 敏明	野口 輝雄	丸山 敬一郎	八木 択真	唐澤 千明	唐澤 稔	橋爪 重利	宮島 良夫	竹中 則子	中山 彰博	平岩 國幸	飯島 進	若林 敏明	飯島 光豊	柴 満喜夫	前澤 啓子	前田 久子	柳川 広美	飯島 尚幸	伊藤 泰雄	黒河内浩(議長)	本会議結果
予算案件	◆平成29年度伊那市一般会計第7回補正予算	可決	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	○	○	可決
予算案件	◆平成29年度伊那市一般会計第7回補正予算(修正案)	—	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	○	×	○	×	×	—	否決
請願・陳情	◆9条を死文化させる自衛隊明記の自民党改憲案による発議に反対する陳情	不採択	×	×	○	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	○	×	○	×	○	×	×	—	不採択
請願・陳情	◆「非核平和都市宣言のまち」の看板設置についての陳情	趣旨採択	☆	☆	○	☆	☆	☆	○	○	☆	☆	☆	☆	○	○	☆	○	☆	○	☆	☆	—	趣旨採択

12月定例市議会

一般質問から

伊那市議会12月定例会の一般質問は、12月13日、14日、15日の3日間にわたって行われ、19人の議員が質問に立ちました。質問と答弁の主な内容をお知らせします。



若林 敏明

●ソーラー発電 トラブルを防ぐために

問 若林敏明議員 ソーラー発電に関わるトラブルが増えている。市のガイドラインを周知し、届出を10KWに引き下げるべき。

答 市長 区長会等で説明を行ってきたが、引き続き周知を図っていく。届出基準は必要に応じて見直したい。

●健康づくり日本一を 目指すなら

問 若林敏明議員 健康づくり日本一を目指すなら、「健康都市宣言」をすべき。また、中心市街地に拠点の設置を。

答 市長 宣言はあり方を含め、今後議会と相談する。空き店舗活用による開設は賑わいにもなる。NPO等の介護支援事業に期待したい。

●定住対策で住宅提供を

問 若林敏明議員 モデル地区では成果が出ているものの空き住宅がない。定住促進住宅の整備が急務だ。

答 市長 新たな市営住宅の建設は考えていない。遊休公共施設についても有効活用する。

●市長任期にやり残した事は

問 若林敏明議員 市長の伊那市観光株式会社社長の社長として健全経営を目指すべき。

答 市長 適任者がいればその方にお願したい。

宮島 良夫



●学校給食公会計の導入は

問 宮島良夫議員 学校給食費に公会計を導入することは、教職員の負担軽減につながり、先生方が本来業務へ傾中することができ、保護者や子供と良好な関係が保てる。

答 教育次長 市の学校給食会計はPTA会計として管理して徴収率も高いが、学校の負担が大きいことも承知している。国、県の情報提供に留意しつつ、他市の動向を見ながら研究をしていく。

●学校給食のサービスの 向上に向けて

問 宮島良夫議員 伊那市の給食技師の正規職員は名

しかない。多くの嘱託・非常勤職員から不安の声が上がっている。

●職員の処遇改善に向けて

問 宮島良夫議員 市長は財政健全化に向けて努力を

してきたが、職員のラスパイルズ指数は19市の中で19番目が7年も続いている。上伊那の中でも8市町村の中で7番目である。この処遇についてどう考えているのか。

答 市長 19市の中で一番低いことは認識している。今議会において、給料表の平均0.2%引き上げや、27年に昇給抑制された号俸を1号俸回復するなど給与条例改正案の提案を考えている。

●移住・定住の現状と 今後の展望

問 竹中則子議員 「伊那市移住・定住プログラム」策定から現在までの検証結果は。

答 市長 人口減少に歯止めを掛けるため、全国の地方創生の動きに先駆けて、集落支援員を移住定住コーディネーターとして、ワンストップ窓口を開設するなど、効果的で独自性のある施策により、26年から本年10月までに、126世帯283人の移住があり、働き盛りの40代以下の年代が80%を占める好成



竹中 則子

績を収めている。この結果、社会動向の好転も見られるところであり、今後も「伊那に生きる、ここに暮らし続ける」ことのできる伊那市を目指していく。

●次期市長選について

問 竹中則子議員 市長2期目4年間の所見は。

答 市長 4年前、10項目の公約を掲げ、「暮らしやすく夢のある伊那市」を目指し、対話と現場主義を基本姿勢としながら、ほぼ計画通り達成できた。

●伊那に生きる、ここに暮らし続ける

問 竹中則子議員 3期目の立候補のご決意は。

答 市長 市民が伊那市に誇りと夢と希望を持って「伊那に生きる、ここに暮らし続ける」決心を具現化するため、3期目の市政を担わしていただきたい。

柳川 広美



●三峰川の災害対策について

柳川広美議員 ①三峰川

の洪水対策に高遠ダムの放流量・流入量などの情報公開を県企業局に要請してはどうか。②新山川の水位観測や竜東橋にカメラを設置し三峰川の増水時の監視が必要ではないか。

市長 ①地域住民からの要望があれば、ホームページ等への掲載について検討したいと、南信発電所管理事務所から聞いている。県企業局へ要請することは可能。②長野県と市町村など関連機関で組織される協議会の設置が検討されている。今後設置が予定される協議会において、水位計やカメラ設置を検討していく。

●次期「介護保険事業計画・高齢者福祉計画」策定について

柳川広美議員 ①今後3

年間の介護保険料の見直しは。②高齢者施設増設の計画は。③バス・デマンドタクシーは75

歳以上を半額にして介護予防に。④歯科衛生士を採用して口腔ケアの充実を。個別ケア会議などへ歯科衛生士も参加を。

市長 ①介護保険料は多少上がる。②認知症グループホーム1施設、小規模特別養護老人ホーム1施設、看護小規模多機能施設1か所を計画。③路線バスの半額は現時点では考えていない。④口腔ケアは介護予防や認知症予防などに有効。必要に応じて個別ケア会議などにも派遣していきたい。

柴満喜夫



●市長就任二期目の成果と次期市長選出馬について

柴満喜夫議員 2期目の

成果と3期目の出馬は。市長 最重要課題の財政健全化が進み、掲げた公約は着実に形となって、ほぼ計画通り達成できた。伊那市が日本を支える地方都市のモデルとして、伊那市民が誇りと夢と希望を持って、伊那に生きる、ここに暮らし続ける、そうした決心を具現化するため、3期目の市

政を担わせていただきたい。

柴満喜夫議員 3期目で

どのような伊那市にしたか。

市長 これから先については、しっかりと考えをまとめていきたい。

●道路標示の維持管理について

柴満喜夫議員 道路標

示の維持管理の現状は。市長 多くの皆さんからの情報により実態を把握しているのが現状。県、公安委員会、警察等に要望を行い、早期の修繕をお願いしているが、全てに対応できていないのが実情。今後

も強く要望していく。死亡事故等については現地診断及び検討会を実施し、交通安全意識の高揚を図っている。

●Jアラート広報について

柴満喜夫議員 ミサイル

発射に対する避難行動の周知は。市長 ホームページで資料を掲載しているが、個人

がその場に応じ瞬時に避難行動ができるよう広報したり、おでかけ講座等も利用して周知する。

野口輝雄



●次期指導要領で実施される小学校のプログラミング教育について

野口輝雄議員 教師の負

担軽減を考慮したプログラムにしているのか。教育長 先行研究も行いながら、無線LAN等の整備を計画的に行っている。負担軽減のための支援員等は、学校の要望や状況を把握してスムーズに授業に取り組めるよう引き続き配慮する。

●いくなちゃんカードの利用促進のために伊那市の支援強化を

野口輝雄議員 便利な

「いくなちゃんカード」や「おつかい君カード」の利用促進を進めるためには、市役所での宣伝活動や公共施設でのカード利用店舗の拡大など、伊那市の支援強化が必要。今後の伊那市での支援策は。

市長

カード発行している組合の要請があれば、市として普及に協力していく。マインバーと連携した自治体ポイント制度も研究していく。入野谷、仙流荘、さくらの湯、さくらホテルもカードが利用できるようにしていく。

●天竜川の外来魚撲滅のための超広域での協議会設立を

野口輝雄議員 外来魚撲

滅のために国、県、市町村を合わせた超広域での協議会の設立が必要ではないか。市長 重要な課題であり、新しい提案であるので、どのような取り組みができるのか検討していきたい。

前澤啓子



●ライザップとの提携について

前澤啓子議員 伊那市に

何の関連もないライザップの商品を返礼品とすることを決めたのはなぜか。

市長 返礼品を「モノ消費からコト消費へ」と転換

する方針にも合致し、市の主要施策である健康づくりの面で結果を出しているライザップと取り組むこととした。

問 前澤啓子議員 ライザップと1000万円の随意契約することは問題がないと考えているのか。

答 企画部長 市民に参加いただくプログラムは、ライザップが独自開発したものであり、必然的に随意契約となる。10年若返りで5万円の根拠は、医療費の削減にもつながることも踏まえ、ライザップとの協議で決めた妥当な額である。

問 前澤啓子議員 議会の議決前に関連事業の募集をすることは問題があるのではないか。

答 企画部長 健康推進プログラムは、来年1月から3月まで実施する。年齢など事前に参加要件を把握するための事前準備行為である。



飯島光豊

●平成30年度から大きく変わる国保制度と国保税について

問 飯島光豊議員 ①国保税の負担は社会保険に比べて重いのでは「社会保障の二環」として国庫支出金を増やすべき。

②県の第3回試算の国保税は。③国は保険料の増加抑制を検討すべきと記述しているのでは。④国保税の値上げは行わずに一般会計法定外繰入れの実施を。

答 市長 ①国への要望も検討する。③国は保険料に急激な負担増が生じないように要請している。④国保運営協議会に報告しながら最終的な判断をしていく。

保健福祉部長 ②激変緩和後の一人あたりの国保税額は115,687円であり、28年度の保険料額と比較して、112.57%の12,915円の増となっている。

●平成30年産から大きく変わる米作りについて

問 飯島光豊議員 ①集落営農法人の8割が赤字か

収支ギリギリだが影響は。②とも補償制度はどうなるのか。③農業機械導入補助金の対象者を多様な担い手に拡大すべき。④種子法廃止の危険性の認識は。

答 市長 ①直接支払交付金廃止の影響が見込まれ

る。③農事組合法人に限定せず、人・農地プランに位置づけられた担い手が利用できるように要綱を改正していく計画である。④廃止に対して心配している。



自鳥敏明

●鳥獣被害防止施策の充実について

問 白鳥敏明議員 無線通信規格(ローラン)を活用し、くくり畷とセットにした安価なシステムを開発し、実証実験を進めている。

答 市長 有線放送の通信規格(ローラン)を活用し、くくり畷とセットにした安価なシステムを開発し、実証実験を進めている。

問 白鳥敏明議員 鳥獣被害対策実施隊員の狩猟免許更新補助率50%の改善を。

答 市長 免許取得や更新、くくり畷、捕獲獣処理等の補助は、他市町村と比較しても手厚く対応している。猟友会の負担軽減施策は、今後も協議し支援していく。

問 白鳥敏明議員 手良のジビエ加工施設の稼働率が低いのは何故か。

答 市長 猟友会手良支部が設置したが、稼働率向上は課題である。今後は食肉処理販売ができる猟友会員の育成や、安定供給体制の維持を猟友会と共に検討を進める。

問 白鳥敏明議員 ジビエ加工施設を長谷地域に新設し、伊那市観光(株)と連携しジビエ料理で集客を図れないか。

答 市長 現有ジビエ加工施設の有効活用を猟友会と検討し、ジビエ食肉の伊那市観光(株)での取り扱いも検討していきたい。

問 白鳥敏明議員 上伊那鳥獣被害対策協議会の広域連携で、カラス被害の軽減を。

答 市長 カラスの嫌う音発生装置を圃場に試験設置したところ、効果が確認ができたので、信大・JA上伊那と協議し進めて行く。上伊那鳥獣被害対策協議会でも研究していく。



唐澤千明

●ICT教育推進に向けての取組みについて

問 唐澤千明議員 ①伊那市内小中学校においては、今年度から各普通教室に大型提示装置と書画カメラを導入しているが、公平性を考慮すれば早期の全小中学校への導入を望むが考えを。②ICT教育で生徒に何を求めていくか、また今後の取組みへの考えは。

答 教育長 ①2020年度の学習指導要領改訂に向けて効果の検証、有効的な活用を検討した上で、市内小中学校の全教室へ導入していきたい。②知識・技能の習得に加えて思考力・判断力・表現力の育成が重要であり、食育、総合的な学習の時間、キャリア教育と、市の持つ特色ある教育の中にICT機器を活用して深い学びに結び付けたい。

●建設業界の職人不足の深刻化について

問 唐澤千明議員 ①行政として職人養成所(建築関係)の開設を考えているか。②将来大工になる条件のもとに、3~5年位の期間だけでも補助金を出すことへの考えは。

の開設を考えているか。②将来大工になる条件のもとに、3~5年位の期間だけでも補助金を出すことへの考えは。

答 市長 ①大工育成は重要
課題であり、キャリア教育
の中でも考える機会を設けた
い。②大工の収入不安定に、社員
としての給与保証も必要。市単
独の補助ではなく、業界・企業で
の確保・育成に期待する。



飯島進

●「信州そば発祥の地・伊那」
のそば振興について

問 飯島進議員 来年から国
による米の生産調整Ⅱ減
反政策が廃止される。また、伊那
産ソバは2年続きの天候不順で不
作となった。来年以降、ソバの作付
面積が減少しないか心配だが。

答 市長 米の直接支払い交
付金は廃止されるが、水
田を活用した麦・大豆・ソバなど
を対象とした交付金は30年度も
継続される。ソバの作付けの維持
拡大に努めていきたい。刈取適
期を逃さないために新たな乾燥
調整施設を南箕輪に整備した。

問 飯島進議員 「信州そば
発祥の地・伊那」にふさわ
しい品質にこだわったソバ栽培を

目指すべきと思うが。

答 市長 標高や圃場によっ
て風味、味の違いがあるこ
とを科学的に分析し、高品質の
ソバの確立と伊那産ソバのブラン
ド化を図ることは極めて重要。そ
ば切り用とガレット用の品種を
変えることもこれからの課題。

問 飯島進議員 3年後のオ
リンピックを見据え、日本
といえば「蕎麦」、「蕎麦」とい
えば「信州そば」、「信州そば」とい
えば「信州そば発祥の地・伊那」
と世界に向けて発信することは。

答 市長 「信州そば発祥の
地・伊那」のブランドプロ
モーション事業を展開し、国内に
PRしている。日本食は世界に広
まりつつある。海外へのアピール
は大事。そば打ちも含め、ホーム
ページやSNSなどで伊那のそば
を広めていきたい。



前田久子

●通学路の安全対策、
防犯灯の増設について

問 前田久子議員 通学路が
暗くて不安との声があ
る。防犯灯の増設計画は。

答 市長 今後10年間で全て
の防犯灯をLED化する
こととし、予算化をする。人家等
から離れた通学路は10割補助
し、優先策を講じている。

教育委員長 PTAと連携し、通
学路安全推進会議で把握、確認して
地区へ要望している。

●障害者雇用について

問 前田久子議員 来年4月
から従業員50名以上の企
業は、精神障害者を含め法定雇
用率が2%から2.2%に引き上げ
になる。市内の現状はどうか。

答 市長 ハローワーク伊那管
内では69%の企業が2%
を達成、市内は2.3%で一般事務、
保育園で勤務。本年、部長長で企
業訪問をして障害者の離職状況
の調査を行い、3年以内の離職が
7割と分かったため、今後は職場
定着率の施策を講じていく。

問 前田久子議員 障害者雇
用は福祉の観点から行政支
援は必然のことと思う。障害者と
雇用関係をつ結び最低賃金を保証
するA型事業所の増設、市有地提
供を条件に障害者雇用の事業所
の誘致、障害者の特性や合理的配慮
の対応を理解して、障害者との
関係を築くための研修会実施を。

答 市長 A型事業所は増加
傾向にあるが、伊那市は1
か所であり、あまり要望は聞かれ
ない。関係者とネットワークを強
化して継続的に支援していく。



中山彰博

●基幹林道長谷高遠線
全線開通への取組みについて

問 中山彰博議員 残り14
64mで全線開通となる。
合併20周年までに開通できるよ
う県に要望を。

答 市長 早い時期に開通でき
よう国県への要望を続ける。

●南アルプスバス事業と
南アルプス林道について

問 中山彰博議員 今年、バ
ス利用者が多く、駐車場
が混雑した。国交省の河床整備
を控えた今、駐車場対策を。

答 市長 河川敷は平成30年
以降砂防・床固め工事使用
用不能となる。これに合わせ、周
辺整備と駐車場の整備を行う。

問 中山彰博議員 効率的
で乗り心地の良い中型バ
ス運行の考えは。

答 市長 峠の環境にやさし
いバス運行を進めたい。

問 中山彰博議員 林道入
り口の屋敷沢地域、地滑
り地帯の安全対策を。

答 市長 地滑りは県で確認
し対策を進めている。

●南アルプス北部登山口
北沢峠周辺整備について

問 中山彰博議員 こもれび
山荘を日帰り客の休憩
所、ビジターセンターの機能を備
えた宿泊施設としていく考えは。

答 市長 山小屋としての機
能を果たすよう今後も検
討していく。



唐澤稔

●卓球の国際交流について

問 唐澤稔議員 国際友好
都市である北京市通州区
との卓球交流の状況は。

答 市長 過去何回か交流大
会に参加し、合同チームを
組んできたが、近年は中国側からの
連絡もないため、体育協会とも相
談の上参加を見送っている。今後、
連絡があれば対応を検討したい。

●ソフトボール二部リーグの開催について

問 唐澤稔議員 来年9月に開催される日本女子ソフトボール一部リーグの試合での駐車場確保が心配されるが。

答 市長 上の原工業団地の空きスペースの利用や、市役所駐車場からのシャトルバスの利用によりかなりの駐車が可能。県ソフトボール協会で検討するが、市も協力したい。

●国体に向けての人材育成について

問 唐澤稔議員 国体の開催に当たり様々な準備が必要となるが、審判員や記録員などの人材の育成についての考えは。

答 市長 2027年に予定される国体の長野県開催がほぼ決定となり、今後開催地としてもソフトボールのまちとして様々な全国大会を開催してきた実績もあることから希望を出していく。審判等の人材育成は重要なことであり、県全体として取り組むよう競技団体と相談していきたい。



平岩 國幸

●信州伊那・高遠の四季展について

問 平岩國幸議員 信州伊那・高遠の四季展について継続開催についての考えは。

答 市長 回を重ねる中で、参加出展数の減少と参加者数が固定化していること、また民間の協力が難しいことから休止としたい。

問 平岩國幸議員 費用の捻出が困難になったことなどから、休止としたとのことだが、その後の予定は白紙か。

答 教育長 費用捻出が厳しく、投資に対しての効果が薄いと思われることから休止した。本年度から東京藝術大学との連携事業である「古民家を活用してのアートデザイン活動」や「子どもワークショップ」などが始まり、新たな芸術活動は活性化してきている。

●高遠城址公園さくら祭りと桜の管理について

問 平岩國幸議員 公園周辺の渋滞を解消するため、三峰川河川敷駐車場を復活させる考えは。

答 商工観光部長 河川敷駐車場の開設には、造成費に1000万円、シャトルバスの運行経費等に680万円が必要となる。城址公園グランド駐車場をバス専用から乗用車の駐車スペースに切り替えることにより渋滞対策はとれる。



丸山 敬二郎

●伊那市農村・農業振興ビジョンの作成について

問 丸山敬二郎議員 農地集積による農業の生産性向上、米中心の農政の見直し、荒廃農地の増加、農業者の高齢化、後継者不足などの多くの課題を抱える中で、農業は大きく転換していくと考えられる。現状分析に立つて、将来に向けての伊那市農村・農業振興ビジョンを作成してはどうか。

答 市長 伊那市の農業施策については、伊那市総合計画を基本として、分野ごとに各種計画を作成して進めている。また、農業振興センターにおいても、農業に関わる様々な課題、国の施策に対応するための年次計画を立てて進めている。

答 市長 それぞれの計画として、農用地等の確保を図るための計画としては「農業振興地域整備計画」を、農業者の方々が、安心して農業を続けられる体制づくりの指針としては「農業経営基盤強化の促進に関する構想」を、将来の地区の経営体（担い手）のあり方、農地の集積計画などに関しては「人・農地プラン」を作成し、農村・農業の振興を図っている。

問 現場の声からママ支援の充実を



八木 拓真

問 八木拓真議員 雨の日に子どもが思いきり遊べる場所が欲しいとの要望が多い。

答 市長 保育者のニーズを聞き検討する。

問 八木拓真議員 子連れで利用できる飲食店の情報をまとめることができないか。

答 保健福祉部長 平成19年に作成したマップがあり、今後更新していきたい。

●市に損失与えた羽広荘漏水問題

問 八木拓真議員 羽広荘の大規模な漏水で多額の損害が発生したが経緯は。

答 商工観光部長 平成27年8月の検針で疑いが生じ、28年12月に市へ相談があった。修理を繰り返して、完全に止まったのが29年7月である。

問 八木拓真議員 その間の水道料金変化の状況は。

答 商工観光部長 26年が416万円、27年が882万円、28年が1600万円。

問 八木拓真議員 2年で料金が4倍になっている。市への相談も発覚から1年以上経過しており、対応等に問題はなかったのか。

答 市長 細かいことを支配人等が気にしていれば問題に至らなかった。全施設に対して指示を出している。

問 八木 眞議員 市の予算に入るべきだった施設使用料の減免で済ませており、市民にも報告されていない。

答 商工観光部長 今年度決算において報告している。

問 八木 眞議員 市長が社長を兼任していることが問題ではないか。トップが現場にいないため、相談できない職員も辛い状況ではないか。

答 市長 初日の若林議員への回答のとおり、適任者がいればその方をお願いしたい。



橋爪 重利

● 借入金について

問 橋爪 重利議員 高遠地域や長谷地域の方から「旧伊那市は合併特例債が使えるが、旧伊那市だけが借入れでき、旧高遠町や旧長谷村は過疎債だけの借入れで合併特例債の借入れはできないような話題がある。旧高遠町や旧長谷村の合併特例債を利用しての事業は、高遠スポーツ公園文化体育館耐

震化工事、市道黒河内線道路改良等がある。高遠保育園建設事業も始まっている。旧伊那市だけが恩恵を被るのではなく、旧3市町村が合併特例債を利用し地域に貢献したと考える。今後の過疎債と合併特例債の借入れについての考えは。

答 市長 従来と同じように事業の内容に応じて、過疎債・合併特例債を借入れていく。

問 ● 企業誘致について 橋爪 重利議員 企業誘致用地も残り2区画となり企業の選択肢も狭くなった。基本方針が規定されてから道路事情や経済状況も変化しており、見直しの必要もある。先は不透明だが、企業誘致及び用地確保並びに基本方針についての考えを。

答 市長 外から収入を得、地域に循環させ産業全体から安定した税収を確保するため産業立地事業は推進していく。残る2区画の販売が決まれば保有地はゼロとなるため、臨機応変の対応が必要となる。基本方針については13年が経過するため、改めて判断が必要。



飯島 尚幸

● 所有者不明の土地問題

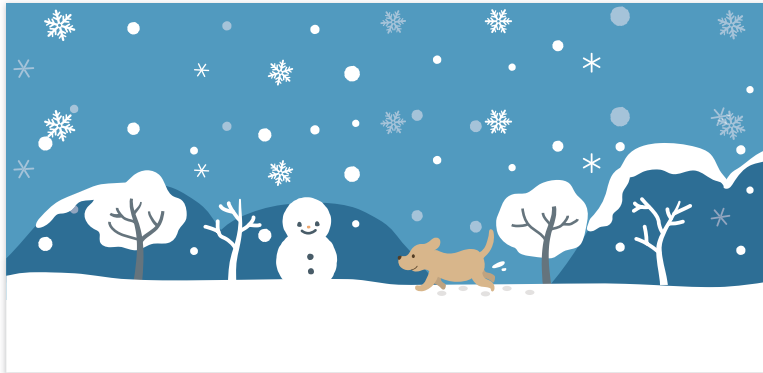
問 飯島 尚幸議員 防災工事を推進するうえで、該当する土地の所有者が不明のため、交渉や買収など手続きに大幅な遅れを出しているケースが伊那市内にもある。この問題処理のため、関係当局では相続者の確認や調査、連絡、話し合いなど膨大な労力、時間、費用がかかっている。こうしたことは、全国的にも問題視されている。土地の相続、登記の推進など法改正を求め、県市長会を通じ意見、要望をあげていくことを求めるが。

答 市長 伊那市としても山林の経営計画を立てるのに、所有者不明の土地があり、非常にネックになっている。公共事業推進の上で、相続登記が円滑に行え、所有者不明土地の公共利用が簡素化される政策の実施について、市長会を通じて地方の声を国に上げていきたい。

● 新宿区・伊那市交流事業

問 飯島 尚幸議員 新宿区との友好提携による各種交流事業の成果は喜ばしい。全国的にも注目を集めているCO2削減のためのカーボンオフセット事業の今後の継続見通しは。

答 市長 新宿区の理解と協力から、更に5年間延長する。この他にも多くの産業振興に貢献していただけており、友好の絆を更に深めていきたい。



お知らせ

請願・陳情

請願・陳情は、定例会開会前に開催される議会運営委員会前日(土・日・祝日除く)正午までに提出されたものを、その定例会で審査します。

ご提出いただきました請願・陳情は、定例会本会議で委員会へ付託し、審査報告の後、本会議で採決します。

次回3月定例会審査の受理期限は、2月16日正午です。(期限は、変更となる場合もあります。議会事務局へご確認の上ご提出ください。)



黒河内 浩 議長

議会から市長へ地域振興に向けての提言

伊那市議会では、合併後の10年間をしっかりと検証して今後の糧とするとともに、今後10年間に向けた地域づくり、より希望に満ちた伊那市づくりを推進するため、二つの特別委員会(事業点検評価特別委員会・地域創生対策特別委員会)を設置し、「地域振興のための条件整備」を中心テーマとして調査・研究を行ってきました。

市民との意見交換会や各種団体等から出された意見、課題などを踏まえ議員間討論を重ね、市内各地域の活性化があってこそ伊那市全体の発展につながるという視点から、議会の総意として地域振興に向けて市長に提言しました。



事業点検評価特別委員会

委員長	飯島 進
副委員長	前澤 啓子
委員	丸山 敏郎
	唐澤 千明
	唐澤 稔
	宮島 良夫
	竹中 則子
	飯島 光豊
	飯島 尚幸

活動報告

伊那市議会基本条例第8条には、「議会は市長等の事務の執行の監視及び評価並びに政策の立案及び提言に関する機能の強化を図るものとする」と規定しています。

事業点検評価特別委員会は、この規定を真摯に遂行するため、平成28年6月に設置されました。

当特別委員会では、合併10年の検証も議会としてしっかりと行っておくべきとの考えから伊那、高遠、長谷の各地域協議会の皆様との懇談を行いました。その懇談の内容も踏まえて、各常任委員会ごと3分科会に分かれて議論を進めてきました。

【調査研究・視察の歩み】

- ① 調査研究
 - ・合同会 12回
 - ・総務文教分科会 13回
 - ・社会分科会 10回
 - ・経済建設分科会 12回
- ② 地域協議会との懇談会3回
- ③ 合同視察
 - ・東京都多摩市
 - ・徳島県小松島市
 - ・滋賀県草津市

事業点検評価特別委員会の調査研究に係る提言

1、総合支所のあり方については、総合支所のあり方については、今後十分に各地域や議会内でも議論を積み重ねていく必要があります。以下の点について提言します。

(1) 本庁と総合支所間の連携不足解消のため、組織及び業務分担の見直しを進め、住民サービスを低下させない職員体制を構築すること。

(2) 地域の形状や自然の構造などから見て「防災の視点」は、高遠・長谷地域では絶対に外せない最重要項目であることを再認識し、防災機能の強化・充実を図ること。

2、伊那市保育園整備計画（後期計画）の小規模保育園のあり方について

小規模保育園のあり方については、これまでも議会内的一般質問等を通じて大いに議論されてきました。その中で各地域の維持・発展のため、特に中山間地域の活性化のために、子育てに対しての支援体制を充実していくことが必要との結論を得ました。

伊那市保育園整備計画・後期計画の保育園の「施設整備基準」と「小規模保育園における休廃園基準」は廃止し、子育て支援の観点から個別に検討していくことが望ましい。

3、道路維持補修費について

毎年、各地域、各区から身近な道路や水路の改修等の要望が出されているが、予算減からこの要望に応えられず、不満の声が上がっている。生活道路は日常生活に欠くことのできないものであり、生活の安全や防災対策、また地域振興を図る上でも、早期の補修、整備が不可欠である。地域の要望に迅速に応えられるよう、大幅な予算の増額を要望する。

地域創生対策特別委員会

委員長 中山 彰博
副委員長 野口 輝雄
委員 白鳥 敏明
八木 拓真
橋爪 重利
若林 敏明
柴 満喜夫
前田 久子
柳川 広美
伊藤 泰雄

活動報告

当委員会は平成28年6月から、伊那市独自の地域振興策の重要性から、議会としての伊那市創生対策を打ち出したいと考え発足しました。

平成29年9月までに、伊那市にある産業・資源を伊那市活性化のためにいかに活かせば良いかを考える第一分科会（中山座長、八木委員、橋爪委員、柴委員、前田委員）と人口増対策としてのU・イーターナー者をターゲットにした様々な支援策を考えてきた第二分科会（野口座長、白鳥委員、若林委員、柳川委員、伊藤委員）に分かれてそれぞれ以下のように調査・研究・視察を重ねて提言を検討してきました。



伊那市に移住されたご夫妻との懇談の様子

【調査研究・視察の歩み】

- ① 調査研究
 - ・ 合同会 10回
 - ・ 第一分科会 15回
 - ・ 第二分科会 8回
- ② 視察
 - ・ 第一分科会 3回
 - ・ 第二分科会 2回
- ③ 合同視察
 - ・ 兵庫県豊岡市、養父市
 - ・ 鳥取県岩美町
 - ・ 岡山県西粟倉村

地域創生対策特別委員会の調査研究に係る提言

1、南アルプスの観光魅力創出について

南アルプスを含めた入笠山・鹿嶺高原一帯が、地域の観光資源として重要であることは、議会だけでなく伊那商工会議所や伊那市観光株式会社とも共通の認識である。

この一帯の魅力創出と発展に向けて、様々な面の整備を進め、二者連携をしながら地域活性化策を検討すること。

2、地域の特色を生かした産業振興策の推進について

創業・起業家への初期投資費用の支援など創業・起業に対する支援策や、後継者不足対策としてマッチング事業の創設を検討すること。

また、伊那市の基盤である農業分野において、米、そば、果樹等の農産物のブランド化や六次産業化を推進すること。

3、移住定住促進となる住居政策について

現在の市営住宅施策では入居期間が短く、移住者が生活をスタートして軌道に乗るまでに厳しい面も見られる。

「その他住宅」の入居条件を、低所得者にも配慮するなど緩和したり、若宮団地・大萱団地建て替えを機に、期間限定で家賃優遇措置が講じられる移住者向けの市営住宅建設を検討するなど、あらゆる面で移住者や低所得者に配慮した住居施策を検討すること。

4、子育て支援策としての奨学金制度について

子育て支援策の一環として、低所得家庭向けに、高校生を対象とした給付型奨学金制度と、専門学校、短大、大学、大学院生を対象とした返還型奨学金制度（減免措置を設ける）を創設するとともに、人材が不足している技術職や技能職などの人材育成・資格取得のための返還型奨学金制度（減免措置を設ける）の創設を検討すること。